



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社
 コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石野 博
 (氏名) 浅妻 慎司
 TEL 06-6203-5531
 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	328,118	△6.1	34,772	10.1	39,714	5.3	28,343	38.9
27年3月期	349,333	9.0	31,580	6.6	37,725	6.4	20,409	△5.3

(注) 包括利益 28年3月期 6,044百万円 (△88.4%) 27年3月期 52,236百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.41	—	10.9	9.0	10.6
27年3月期	76.61	—	8.3	8.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,083百万円 27年3月期 4,184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	430,198	293,903	59.3	958.26
27年3月期	448,085	303,627	59.2	995.77

(参考) 自己資本 28年3月期 255,238百万円 27年3月期 265,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,470	△14,789	△14,834	60,861
27年3月期	31,957	△19,544	△9,632	60,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,009	19.6	1.6
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	5,077	17.9	1.9
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	△1.1	17,000	1.6	20,000	1.6	12,000	15.7	45.05
通期	340,000	3.6	36,500	5.0	42,000	5.8	25,000	△11.8	93.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	272,623,270 株	27年3月期	272,623,270 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,268,153 株	27年3月期	6,249,758 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	266,361,630 株	27年3月期	266,397,630 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	147,635	0.1	15,525	27.4	19,290	18.2	12,107	6.3
27年3月期	147,466	0.4	12,187	0.9	16,325	5.7	11,386	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.31	—
27年3月期	42.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	277,319	69.2	191,782	69.2	191,782	69.2	717.64	
27年3月期	282,678	68.0	192,341	68.0	192,341	68.0	719.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 191,782百万円 27年3月期 192,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、アメリカの利上げの影響、中国経済の減速やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復しました。わが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらず、建築用塗料等の需要も伸び悩み、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。一方、アジアにおいては、経済成長の減速や自動車生産の減少などの影響を受け、業績は低調に推移しました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷などの影響により、業績は前年を下回りました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での売上は前年を下回りました。このほか、インドにおいて固定資産売却益を計上しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,281億18百万円（前期比6.1%減）、営業利益は347億72百万円（前期比10.1%増）、経常利益は397億14百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283億43百万円（前期比38.9%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、新車用分野で自動車生産台数は前年を下回りましたが、塗料輸出等の増加もあり、売上は横ばいで推移しました。船舶分野では造船市場の回復と拡販に努めたことにより、売上は大きく伸長しました。建築分野、防食分野では、設備投資の持ち直しもあり、市況に回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復にはいたらず、売上は前年並みにとどまりました。また、工業分野、自動車分野（補修用）では、市況が低迷し、売上は前年並みの水準にはいたりませんでした。これらにより、当セグメント全体の売上は前年並みにとどまりました。一方、原材料価格の下落に加え、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,553億67百万円（前期比0.9%増）、経常利益は214億69百万円（前期比20.9%増）となりました。

《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の増加が続くなか、さらなるシェアの拡大に努めました。また、建築分野においても、国内経済の成長による需要拡大が継続するなか、特に需要期にかけて販売活動の促進に取り組みました。これらの結果、現地通貨ベースでは業績は大きく拡大しました。しかしながら、円貨ベースでの業績は、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は658億円（前期比5.4%減）、経常利益は91億95百万円（前期比17.9%増）となりました。

《アジア》

タイにおいては、自動車生産に本格的な回復の動きはみられず、需要低迷が続きました。また、インドネシアにおいても、国内経済の低迷による自動車生産台数の減少の影響を受けました。中国においては、年度後半に小型車への優遇税制の導入等もあり、自動車分野での売上は回復の動きがみられたものの、建設機械需要の低迷などにより中国全体での売上は減少しました。一方、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大により持分法投資利益が増加しました。このほか、為替換算の影響も受け、アジア全体での業績は前年を下回りました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は588億97百万円（前期比11.1%減）、経常利益は76億51百万円（前期比7.7%減）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は現地通貨ベースでわずかに減少しました。加えて、販売促進費投入等の影響が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受け、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は292億51百万円（前期比26.0%減）、経常損益はのれんの償却を含め、経常損失5億94百万円（前期比 - %）となりました。

《その他》

トルコでは、売上の伸長が続きましたが、トルコリラ安による原材料価格への影響等が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受けました。一方、北米では、自動車生産台数が増加したものの、欧州の自動車生産台数が伸び悩み、持分法による投資利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は188億1百万円（前期比6.1%減）、経常利益は19億92百万円（前期比17.9%減）となりました。

(中期経営計画の進捗状況)

平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画では、「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を重点方針として掲げ、事業活動を展開いたしました。

平成27年度の主な取組は以下のとおりであります。

- ・成長期待の著しいミャンマー連邦共和国での塗料市場への本格的な事業展開、拡大を目的とし、Kansai Paint Myanmar Co., Ltd. を設立いたしました。
- ・成長期待の著しいスリランカ民主社会主義共和国での建築塗料市場への本格的な事業展開、拡大を目的とし、Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd. を設立いたしました。

(次期の見通し)

今後の世界経済の見通しは、中国をはじめとする新興国等の経済の先行き不安、資源国経済の長期低迷などの懸念があるものの、緩やかな回復が続くものと想定しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇期待の低下や原材料価格及び為替変動の影響が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、平成28年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画においては、前中期経営計画の重点方針を継続し「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を掲げ、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は3,400億円（当期比3.6%増）、連結営業利益は365億円（当期比5.0%増）、連結経常利益は420億円（当期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（当期比11.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,252億32百万円（前期末比103億64百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金及び有価証券などの増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,049億66百万円（前期末比282億51百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に投資有価証券及び退職給付に係る資産などの減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,020億10百万円（前期末比152億88百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内償還予定の社債などの増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、342億84百万円（前期末比234億51百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に社債及び長期繰延税金負債などの減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,939億3百万円（前期末比97億24百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ53百万円減少し608億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比4億87百万円収入が減少し、314億70百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益474億30百万円などの収入、売上債権の増加額44億23百万円、法人税等の支払額116億90百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比47億54百万円支出が減少し、147億89百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出170億23百万円、有価証券の増加による支出84億76百万円、有形固定資産の取得による支出101億21百万円、定期預金の払戻による収入135億25百万円、有形固定資産の売却による収入93億95百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比52億1百万円支出が増加し、148億34百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額45億43百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出98億97百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.2	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	129.8	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	30.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針です。

当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり9.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、19円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金11.0円、同期末配当金11.0円の通期22円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループのコアビジネスである塗料事業は、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野の顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで当社グループを取り巻く関係各位に貢献しうものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指します。主な経営指標として、継続的にROE 10%超を目標とします。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

平成28年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいります。

① グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化し、プレゼンスを一層高める。加えて、未参入地域・分野での事業参入を進め、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

② 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

③ グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,869	72,309
受取手形及び売掛金	92,175	91,544
有価証券	—	8,536
商品及び製品	26,767	25,768
仕掛品	4,433	3,728
原材料及び貯蔵品	14,245	13,677
繰延税金資産	2,553	2,820
その他	6,629	8,070
貸倒引当金	△806	△1,221
流動資産合計	214,868	225,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,547	41,116
機械装置及び運搬具(純額)	25,558	22,144
工具、器具及び備品(純額)	6,065	5,830
土地	17,872	17,638
建設仮勘定	2,893	3,295
有形固定資産合計	96,937	90,024
無形固定資産		
借地権	2,873	3,292
ソフトウェア	1,038	2,066
ソフトウェア仮勘定	424	336
のれん	11,264	7,657
その他	8,584	6,100
無形固定資産合計	24,185	19,454
投資その他の資産		
投資有価証券	85,047	69,358
出資金	11,974	14,853
長期貸付金	101	64
退職給付に係る資産	10,565	6,782
繰延税金資産	2,186	2,073
その他	4,531	4,476
貸倒引当金	△2,312	△2,120
投資その他の資産合計	112,094	95,487
固定資産合計	233,217	204,966
資産合計	448,085	430,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,550	53,667
電子記録債務	727	1,342
短期借入金	2,970	3,907
関係会社短期借入金	580	80
1年内返済予定の長期借入金	27	1,615
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払費用	7,661	7,982
未払法人税等	3,557	3,631
繰延税金負債	81	38
賞与引当金	4,195	4,407
その他	11,369	10,336
流動負債合計	86,721	102,010
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	4,451	2,211
繰延税金負債	28,563	21,832
退職給付に係る負債	7,497	8,503
役員退職慰労引当金	157	155
その他	2,066	1,581
固定負債合計	57,735	34,284
負債合計	144,457	136,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	18,896
利益剰余金	176,296	200,096
自己株式	△5,034	△5,077
株主資本合計	224,074	239,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,985	25,424
為替換算調整勘定	2,328	△10,545
退職給付に係る調整累計額	4,859	785
その他の包括利益累計額合計	41,173	15,664
非支配株主持分	38,379	38,665
純資産合計	303,627	293,903
負債純資産合計	448,085	430,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	349,333	328,118
売上原価	242,079	219,977
売上総利益	107,254	108,141
販売費及び一般管理費	75,673	73,369
営業利益	31,580	34,772
営業外収益		
受取利息	1,048	789
受取配当金	1,410	1,692
保険配当金	91	—
持分法による投資利益	4,184	4,083
為替差益	772	—
雑収入	1,374	1,097
営業外収益合計	8,881	7,663
営業外費用		
支払利息	1,256	964
社債利息	84	84
たな卸資産廃棄損	232	283
支払補償費	677	348
為替差損	—	545
雑支出	485	494
営業外費用合計	2,737	2,720
経常利益	37,725	39,714
特別利益		
固定資産売却益	62	9,147
投資有価証券売却益	15	—
持分変動利益	43	—
負ののれん発生益	19	—
特別利益合計	141	9,147
特別損失		
固定資産除売却損	435	1,238
投資有価証券売却損	—	139
投資有価証券評価損	563	—
賃貸借契約解約損	—	52
特別損失合計	998	1,431
税金等調整前当期純利益	36,867	47,430
法人税、住民税及び事業税	11,567	11,661
法人税等調整額	154	255
法人税等合計	11,722	11,917
当期純利益	25,145	35,513
非支配株主に帰属する当期純利益	4,736	7,169
親会社株主に帰属する当期純利益	20,409	28,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,145	35,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,504	△8,016
為替換算調整勘定	10,636	△15,880
退職給付に係る調整額	3,409	△4,036
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	△1,536
その他の包括利益合計	27,091	△29,469
包括利益	52,236	6,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,467	2,834
非支配株主に係る包括利益	7,768	3,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760
会計方針の変更による累積的影響額			△1,006		△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	159,885	△4,944	207,754
当期変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
親会社株主に帰属する当期純利益			20,409		20,409
自己株式の取得				△90	△90
非支配株主との資本取引等			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,410	△90	16,320
当期末残高	25,658	27,154	176,296	△5,034	224,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016
会計方針の変更による累積的影響額						△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	257,010
当期変動額						
剰余金の配当						△4,143
親会社株主に帰属する当期純利益						20,409
自己株式の取得						△90
非支配株主との資本取引等						144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	30,297
当期変動額合計	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	46,617
当期末残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	176,296	△5,034	224,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,543		△4,543
親会社株主に帰属する当期純利益			28,343		28,343
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,258			△8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8,257	23,800	△42	15,499
当期末残高	25,658	18,896	200,096	△5,077	239,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627
当期変動額						
剰余金の配当						△4,543
親会社株主に帰属する当期純利益						28,343
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,561	△12,873	△4,074	△25,509	285	△25,223
当期変動額合計	△8,561	△12,873	△4,074	△25,509	285	△9,724
当期末残高	25,424	△10,545	785	15,664	38,665	293,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,867	47,430
減価償却費	10,289	9,742
のれん償却額	1,730	1,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△297	△945
受取利息及び受取配当金	△2,459	△2,481
支払利息及び社債利息	1,341	1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△4,184	△4,083
持分変動損益 (△は益)	△43	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	563	—
固定資産除売却損益 (△は益)	373	△7,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416	△4,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,486	△2,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778	2,117
その他	△135	224
小計	43,292	40,228
利息及び配当金の受取額	3,193	3,972
利息の支払額	△1,314	△1,040
法人税等の支払額	△13,212	△11,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,957	31,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,531	△17,023
定期預金の払戻による収入	10,537	13,525
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△8,476
有形固定資産の取得による支出	△13,196	△10,121
有形固定資産の売却による収入	276	9,395
無形固定資産の取得による支出	△863	△2,276
投資有価証券の取得による支出	△8,615	△63,599
投資有価証券の売却による収入	4,873	66,347
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
子会社株式の取得による支出	△218	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△233	—
出資金の払込による支出	△1,331	△1,763
貸付けによる支出	△553	△2,003
貸付金の回収による収入	338	1,134
その他	△26	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,544	△14,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,687	836
長期借入れによる収入	586	—
長期借入金の返済による支出	△27	△23
自己株式の取得による支出	△90	△43
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,143	△4,543
非支配株主への配当金の支払額	△1,325	△1,295
非支配株主からの払込みによる収入	55	132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,632	△14,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,316	△1,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,097	△53
現金及び現金同等物の期首残高	56,816	60,914
現金及び現金同等物の期末残高	60,914	60,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,258百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,258百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、31.01円及び0.16円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額(△は増加)」として純額表示することとしました。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示しておりました△69,398百万円及び「有価証券の売却による収入」に表示しておりました69,398百万円は、「有価証券の純増減額(△は増加)」-100百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示しておりました4,770百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示しておりました△9,457百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△4,687百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,004	69,521	66,232	39,543	329,302	20,031	349,333	—	349,333
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,861	12	56	94	13,025	41	13,066	△13,066	—
計	166,866	69,534	66,289	39,637	342,327	20,072	362,400	△13,066	349,333
セグメント利益	17,760	7,799	8,293	1,443	35,296	2,428	37,725	—	37,725
セグメント資産	259,183	44,187	90,738	42,526	436,636	16,611	453,248	△5,162	448,085
その他の項目									
減価償却費	3,687	1,234	3,449	1,560	9,931	358	10,289	—	10,289
のれんの償却額	0	5	459	1,266	1,731	—	1,731	—	1,731
負ののれん償却額	1	—	—	—	1	—	1	—	1
受取利息	33	45	231	744	1,054	0	1,054	△6	1,048
支払利息	12	17	95	920	1,046	217	1,263	△6	1,256
持分法投資利益または 損失(△)	760	—	1,631	308	2,701	1,483	4,184	—	4,184
持分法適用会社への 投資額	11,047	—	13,561	2,063	26,672	3,298	29,970	—	29,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,572	1,696	1,775	2,151	11,195	1,838	13,034	—	13,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	155,367	65,800	58,897	29,251	309,316	18,801	328,118	—	328,118
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,923	18	3,316	101	19,359	34	19,393	△19,393	—
計	171,290	65,818	62,214	29,352	328,676	18,836	347,512	△19,393	328,118
セグメント利益	21,469	9,195	7,651	△594	37,721	1,992	39,714	—	39,714
セグメント資産	241,561	54,617	91,754	34,893	422,825	16,772	439,598	△9,400	430,198
その他の項目									
減価償却費	3,748	1,032	3,209	1,280	9,271	470	9,742	—	9,742
のれんの償却額	—	5	416	959	1,381	—	1,381	—	1,381
受取利息	52	39	213	506	812	0	813	△24	789
支払利息	12	9	46	640	709	274	983	△18	964
持分法投資利益または 損失 (△)	568	—	1,916	197	2,682	1,400	4,083	—	4,083
持分法適用会社への 投資額	11,079	—	16,510	2,094	29,684	3,885	33,570	—	33,570
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,265	1,513	3,691	2,252	10,723	720	11,443	—	11,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	995.77円	958.26円
1株当たり当期純利益金額	76.61円	106.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,409	28,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,409	28,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,397	266,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,370	34,515
受取手形	263	212
売掛金	52,486	53,982
商品及び製品	5,373	5,751
仕掛品	2,144	1,777
原材料及び貯蔵品	1,639	1,747
前払費用	189	131
未収入金	3,898	3,321
繰延税金資産	1,603	1,706
その他	2,277	2,696
貸倒引当金	△196	△382
流動資産合計	111,050	105,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,431	17,852
構築物	1,481	1,416
機械及び装置	2,436	2,142
車両運搬具	16	18
工具、器具及び備品	528	590
土地	10,786	10,905
建設仮勘定	120	79
有形固定資産合計	33,801	33,006
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	413	487
ソフトウェア仮勘定	55	52
その他	22	21
無形固定資産合計	611	680
投資その他の資産		
投資有価証券	62,204	49,253
関係会社株式	59,576	69,335
関係会社出資金	10,574	10,860
関係会社長期貸付金	176	2,820
長期前払費用	293	234
前払年金費用	4,290	5,547
その他	2,275	2,276
貸倒引当金	△2,176	△2,156
投資その他の資産合計	137,214	138,172
固定資産合計	171,627	171,859
資産合計	282,678	277,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	860	532
電子記録債務	732	1,055
買掛金	32,679	31,782
関係会社短期借入金	7,190	7,680
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	733	718
未払費用	2,315	2,720
未払法人税等	2,424	2,625
預り金	1,153	1,142
賞与引当金	2,425	2,612
設備関係支払手形	17	13
設備関係未払金	3,615	2,731
その他	150	204
流動負債合計	54,297	68,820
固定負債		
社債	15,000	—
繰延税金負債	16,682	12,453
退職給付引当金	4,238	4,197
資産除去債務	29	29
その他	89	36
固定負債合計	36,039	16,716
負債合計	90,336	85,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,471	7,173
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	78,391	86,253
利益剰余金合計	112,989	120,553
自己株式	△4,793	△4,837
株主資本合計	161,008	168,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,332	23,252
評価・換算差額等合計	31,332	23,252
純資産合計	192,341	191,782
負債純資産合計	282,678	277,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	147,466	147,635
売上原価	113,564	111,137
売上総利益	33,902	36,498
販売費及び一般管理費	21,715	20,972
営業利益	12,187	15,525
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,098	4,503
その他	662	260
営業外収益合計	4,760	4,763
営業外費用		
支払利息	9	8
社債利息	84	84
その他	528	906
営業外費用合計	622	999
経常利益	16,325	19,290
特別利益		
子会社清算益	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産除売却損	351	1,216
投資有価証券売却損	—	139
関係会社株式評価損	—	768
投資有価証券評価損	563	—
賃貸借契約解約損	—	50
特別損失合計	914	2,174
税引前当期純利益	15,411	17,289
法人税、住民税及び事業税	4,823	4,818
法人税等調整額	△798	363
法人税等合計	4,024	5,181
当期純利益	11,386	12,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751
会計方針の変更による累積的影響額								△1,006	△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	69,974	105,745
当期変動額									
剰余金の配当								△4,143	△4,143
固定資産圧縮積立金の積立					1,869			△1,869	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△489			489	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△2,553		2,553	—
当期純利益								11,386	11,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,379	△2,553	—	8,416	7,243
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	7,471	—	23,136	78,391	112,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,703	154,860	19,957	19,957	174,818
会計方針の変更による累積的影響額		△1,006			△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,703	153,854	19,957	19,957	173,812
当期変動額					
剰余金の配当		△4,143			△4,143
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		11,386			11,386
自己株式の取得	△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,375	11,375	11,375
当期変動額合計	△90	7,153	11,375	11,375	18,528
当期末残高	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	—	27,154	3,990	7,471	23,136	78,391	112,989
当期変動額									
剰余金の配当								△4,543	△4,543
固定資産圧縮積立金の積立						189		△189	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△486		486	—
当期純利益								12,107	12,107
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△297	—	7,862	7,564
当期末残高	25,658	27,154	0	27,154	3,990	7,173	23,136	86,253	120,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341
当期変動額					
剰余金の配当		△4,543			△4,543
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		12,107			12,107
自己株式の取得	△43	△43			△43
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,079	△8,079	△8,079
当期変動額合計	△43	7,521	△8,079	△8,079	△558
当期末残高	△4,837	168,529	23,252	23,252	191,782

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本件については平成28年3月15日に開示済みであります。